

総務文教厚生常任委員会調査報告書

1 調査事件

財政の健全化について

2 調査目的

本町の財政は、合併による普通交付税効果額の縮減、生産年齢人口の減少に伴う税収減、大規模事業実施に伴う公債費や高齢化に伴う扶助費等の増加など、財政健全化に向けて厳しい状況が予測されることから、将来に向け持続可能な財政運営を目指すために調査することとした。

3 調査経過

平成 28 年 12 月 14 日 (会期中)
平成 28 年 12 月 20 日 (会期中)
平成 29 年 1 月 13 日 総務課、情報発信課、会計室聞き取り
平成 29 年 1 月 25 日
平成 29 年 2 月 8 日 情報発信課聞き取り
平成 29 年 2 月 16 日
平成 29 年 2 月 22 日
平成 29 年 3 月 30 日 税務町民課聞き取り
平成 29 年 4 月 27 日 総務課、情報発信課聞き取り
平成 29 年 5 月 9 日
平成 29 年 5 月 25 日
平成 29 年 6 月 2 日

4 調査状況

[現況]

国では、平成 28 年度の地方財政計画において、同年の地方税、地方譲与税等が 41.3 兆円と平成 27 年度比 1 兆円の増と大きく伸び、リーマンショック以前の水準まで回復したことから平時モードへの切り替えを進めるとして、平成 28 年度の地域経済基盤強化・雇用等対策費の特別歳出枠を 0.4 兆円減額した。平成 27 年度には 0.23 兆円確保していたリーマンショック景気対策の別枠加算を廃止した。このように総務省では全国的な経済再生に合わせ、地方財政も回復したと判断したことから、今後は交付税の増額を期待できる状況にはない。

交付税や税収に影響する人口の推移について、「庄内町・まち・ひと・しごと創生総合戦略」の人口ビジョンによると、平成 7 年以降の出生数が緩やかに減少し平成 25 年には 147 人になっている。一方、死亡数は、平成 7 年からほぼ一定して 300 人前後となっているため、加速度的に人口の自然減が進行している。

また、社会動態では、平成 7 年以降、転出転入ともに減少傾向にあるものの、特

に進学や就職に関わる 10～20 代の転出超過が著しいため、人口の社会減少が続いている。

結果として、平成 27 年国勢調査人口等基本集計結果では、本町の人口は 21,666 人となり、20 年間で年少人口が約 41%、生産年齢人口が約 28%減少している。

この人口減少に歯止めをかけるために、「庄内町・まち・ひと・しごと創生総合戦略」では 4 つの基本目標を掲げ、効果的な施策を継続的に展開することで、第 2 次総合計画最終年度の 2025（平成 37）年に 19,000 人を、さらに 2,060（平成 72）年には、国立社会保障・人口問題研究所の発表した推計値より、約 4,000 人多い 13,563 人の確保を目指す、人口の将来展望を作成した。

本町の平成 27 年度決算における主要財政指数を見ると、実質公債費比率は 9.7%、将来負担比率は 82.8%、公債費負担比率（単年度）は 12.7%で健全とされる範囲内にあり、財政力指数は 0.31、経常収支比率は 89.4%となっている。

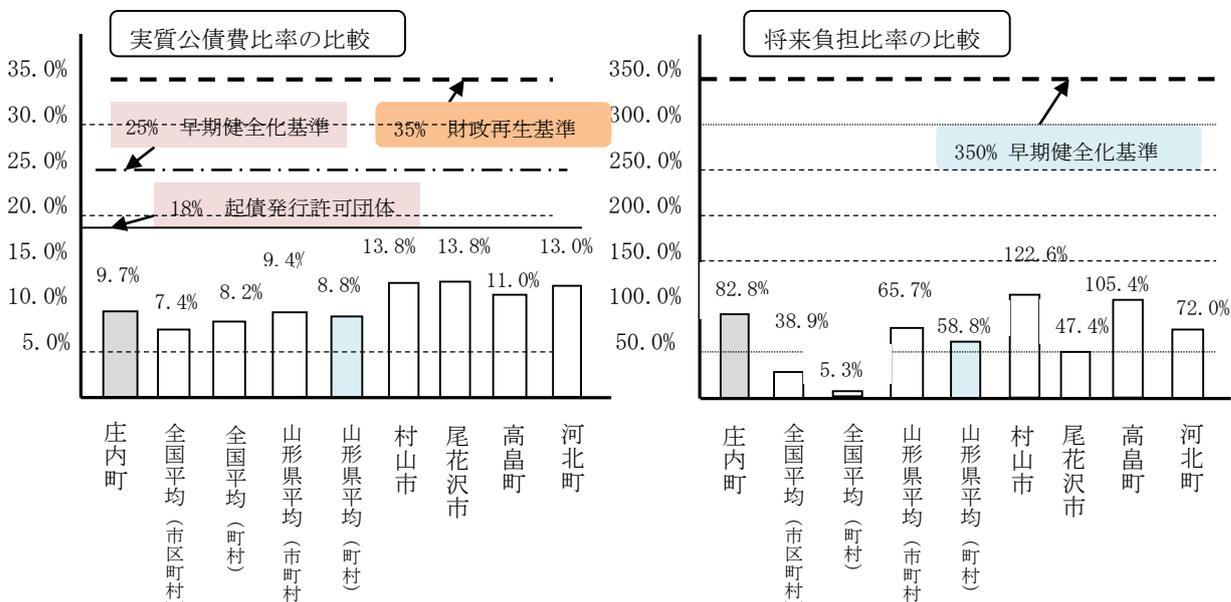
山形県内自治体との比較では平均的であり、全国の類似自治体との比較では下位にある。

なお、本町の財政指数の推移、県内と全国の自治体平均との比較は以下の表のとおりである。全国類似自治体との比較表は別に添付。（資料 1～3）

庄内町の財政指数の推移

項目 \ 年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
実質公債費比率(%)	16.9	17.3	16.4	16.6	16.6	15.5	14.6	13.2	12.3	10.7	9.7
公債費比率(%)	19.6	18.4	17.3	15.9	14.1	11.7	11.2	9.0	6.9	5.6	4.7
起債制限比率(%)	13.8	14.0	13.8	13.2	12.5	11.4	10.3	8.8	7.3	5.5	4.3
公債費負担比率 (単年度)(%)	21.5	21.8	21.0	20.1	16.8	16.2	16.5	15.4	14.0	13.5	12.7
経常収支比率(%)	92.7	93.5	94.7	94.6	92.1	88.0	91.6	90.5	88.0	90.8	89.4
財政力指数	0.32	0.33	0.34	0.34	0.33	0.31	0.30	0.30	0.30	0.30	0.31
将来負担比率(%)			105.9	124.9	114.9	101.5	107.7	109.7	92.8	95.2	82.8

平成 27 年度の財政指数の比較



また、平成 29 年 3 月定例会に示された財政シミュレーション（資料 4）によると、平成 33 年度には公債費負担比率（単年度）は財政運営上、危険ラインとされる 20% に迫る 19.1%になると予測されている。

なお、税収及び交付税の根拠となった人口推計は、国勢調査人口等基本集計結果の人口を基礎としている。

また、財政シミュレーション作成の基礎となった借入条件は以下の表のとおりである。

合併特例債を含む主な起債の借入条件

(1) 起債事業名	(2) 資金区分	(3) 償還期限 (うち据置)	(4) 利率	(5) 借入日
合併特例債	銀行等	15(3)	0.5%	各年度出納 整理期間 5月25日
合併特例債(除却)	銀行等	10(2)	0.5%	
過疎対策事業債	財政融資	12(3)	0.3%	
地域活性化事業債	銀行等	15(3)	0.5%	
臨時財政対策債	財政融資	20(0.5)	0.3%	

歳出については、役場本庁舎整備等の大規模事業実施に伴う公債費の増加、高齢化社会の進展に伴う扶助費等の増加、国民健康保険等の特別会計に対する繰出金の増加、公共施設の老朽化による維持管理費が増加する見通しである。

その対策として、平成 23 年度から平成 27 年度の 5 年計画で、庄内町行財政改革推進計画による「重点プロジェクト歳出充当一般財源 3 億円縮減」を掲げ、本町が持続的に発展するために、財政コストの削減に取り組んでおり、平成 29 年 2 月に結果をまとめた報告書を公表した。

なお、第 2 次庄内町行財政改革推進計画では、平成 28 年度から 32 年度まで段階的に縮減される、合併による普通交付税効果額に対応して、歳出充当一般財源を縮減するため、徹底して事務事業を見直すことにしている。

大規模事業については、合併時の「新まちづくり計画」に予定していない 27 億 8,000 万円の膨大な予算を必要とする、役場本庁舎整備を決定した。

なお、今後起債対象となる大規模事業は、学校給食共同調理場整備事業、本庁舎等整備事業、酒田地区広域行政組合ごみ焼却施設改良事業、消防本署・本部庁舎等整備事業、県営かんがい排水事業負担金、県営農地整備事業負担金、清川歴史公園整備事業、立谷沢出張所耐震改修事業及び図書館整備事業等を見込んでいる。

また、大規模事業の財源である合併特例債の起債状況は、平成 28 年度末において、基金発行可能額は、発行可能な 11 億 4,000 万円を基金積立しており、建設事業発行可能額は、すでに発行している額が 17 億 8,050 万円であり、今後の発行可能な残額が 52 億 2,246 万円である。

歳入については、町税、地方譲与税は過去 5 年間減少しており、また合併に伴う財政支援措置である算定替特例期間が終了することから、平成 28 年度以降の 5 年間に交付税が漸減していくことが確定している。

全国の地方公共団体では、減少する歳入を無駄なく徴収する施策としてコンビニ納

付が普及し、平成 28 年度では全国の 1,741 団体のうち 1,072 団体が実施している。

本町では、実施していないが、実施する際の経費は次のとおりである。

(1) システムについて

ア システム改修費用 210 万円

イ 口座振替不能通知及び督促のカスタマイズ費用 110 万円

(2) 地銀ネットワークサービス利用について

ア 初期費用 108,000 円(契約ごと)

イ 基本料金 月額 10,800 円

ウ 回線使用料 月額 2,700 円

エ 収納事務手数料 1 件あたり 66 円

なお、本町では口座振替を原則としており、コンビニ納付については、現在担当課で住民サービスの向上や費用対効果など、実施の可能性について調査中である。

このようにプラス要因が少ないなかで、庄内町ふるさと応援寄附金(ふるさと納税)は、驚異的な伸びをみせた平成 27 年度の達成額 4 億 5,500 万円に続き、平成 29 年 4 月 27 日末現在で 6 億円を突破している。今後、同制度の変遷や継続性など不透明な部分はあるものの、財政の健全化に向けて唯一明るい材料である。

しかし、自治体間の競争が過熱していることから、過度な競争を煽ることを慎むよう、平成 29 年 4 月 1 日付けで総務大臣の通知がだされた。この通知には、返礼品を寄附額の 3 割を上限にすることや、換金性の高い商品や商品券等を廃止することなどが示され、全国の自治体が今後の対応を模索している状況にある。

なお、庄内町ふるさと応援寄附金の月別の状況は以下の表のとおりである。

庄内町ふるさと応援寄附金額の比較

(平成 29 年 5 月 31 日現在)

	平成 27 年度実績		平成 28 年度実績		前年度比較		
	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	%
4 月	2,443	33,400,000	1,667	21,596,100	▲776	▲11,803,900	65
5 月	1,249	17,079,100	1,633	29,008,000	384	11,928,900	170
6 月	1,239	17,371,000	1,843	32,226,000	604	14,855,000	186
7 月	1,159	16,592,000	2,469	39,315,200	1,310	22,723,200	237
8 月	2,946	43,526,500	2,236	35,281,000	▲709	▲8,195,500	81
9 月	2,919	43,755,000	2,441	43,649,600	▲478	▲105,400	100
10 月	2,209	30,262,008	2,558	45,264,600	349	15,002,592	150
11 月	2,821	43,312,011	4,192	63,612,501	1,371	20,300,490	147
12 月	8,035	114,969,737	12,656	180,131,508	4,621	65,161,771	157
1 月	4,825	61,370,101	1,892	26,261,500	▲2,933	▲35,118,601	43
2 月	1,000	11,370,000	1,912	29,400,000	911	18,030,000	259
3 月	1,932	22,562,000	4,306	60,205,108	2,374	37,643,108	267
合 計	32,777	455,569,457	39,805	605,991,117	7,028	150,421,660	133
月平均	2,731	37,964,121	3,317	50,499,260	586	12,535,138	133

なお、基金については平成 27 年度末で約 49 億 1,300 万円。町債残高は約 146 億 5,200 万円で、町民一人当たりで換算すると貯金が約 22 万円、借金が約 67 万円あることになる。また、臨時財政対策債（国の交付税財源不足分を自治体が起債、元利償還金の 100%交付税措置）や、合併特例債（充当率 95%、元利償還金の 70%交付税措置）、過疎対策事業債（充当率 100%、元利償還金の 70%交付税措置）などの、基準財政需要額として算入される額を差し引いた、町の普通会計が将来負担する実質的な負担は、平成 27 年度決算時において約 43 億 1,000 万円を見込んでおり、一人当たりの借金は約 20 万円となる。

財政計画は合併時の新まちづくり計画と、同計画の変更時に示されているが、詳細な計画は示されていない。

[課題]

(1) 財源確保に向けた取り組みについて

ア 滞納者への対応

平成 27 年度の、町税の現年分と滞納分を合わせたの収納率は、94.59%であり平成 21 年度以降毎年向上している。滞納分の収納率は 22.86%で平成 21 年度と比較し向上しているが、一進一退の状況にある。これは納税誓約書を交わすなどして、安易に不能欠損にせず、限りある財源を丁寧に徴収しようとする姿勢に基づくものと理解するが、地方税法第 15 条（徴収猶予）にも一層配慮するとともに、新たな滞納の防止も含め対応が必要である。

イ コンビニ納付

コンビニ納付は、平成 29 年 3 月現在で全国自治体の 61%にあたる 1,072 団体が実施しているが、本町は口座振替を原則とし実施していない。理由としては、納付後に町への反映に時間を要すること、店舗内での個人情報保護、費用対効果が懸念されている。今後、納税者の利便性の向上がもたらす収納率の向上と手数料やシステム改修などのコストを早急に調査する必要がある。

ウ ふるさと納税

庄内町ふるさと応援寄附金は、平成 28 年度の寄附額が 6 億円を突破している。「総務大臣通知」を受けた本町のスタンスとしては、平成 29 年度は既に予算化していることから、現状のまま取り組んでいくとしている。今後はふるさと納税制度の主旨を逸脱することなく、総務大臣の通知に基づいた対応への準備を進め、他の自治体の動向も注視していきたいとしている。

今後、自治体側の意識が改められないことを理由に、国が同制度を廃止することのないように時期を逸しない対応をする必要がある。

エ 遊休財産の整理

平成 27 年の所管事務調査報告書に示した意見に沿って、平成 28 年 1 月に駅前住宅跡地を売却したがその後売却や貸付の動きが無い。

(2) 歳出削減に向けた取り組みについて

ア 庄内町行財政改革推進計画「重点プロジェクト歳出充当一般財源 3 億円縮減」

「重点プロジェクト歳出充当一般財源 3 億円縮減」の効果額の推移では、平成 27 年度決算において、平成 23 年度と比較すると 4 億 2,092 万円を縮減したとしているが、平成 20 年度に導入された「ふるさと納税」の効果額を差し引くと 2 億 3,591 万円となり、目標額の 3 億円の達成には至っていないこととなる。

新たに策定された、第 2 次行財政改革推進計画における基本方針は理解するが 5 年間の具体的な取り組みが示されていない。

イ 補助事業

補助金等増減調書(資料 5)によると、平成 29 年度予算の 19 節補助金・負担金及び交付金のうち、対象者が町民・町内団体等とするものは 129 事業、総額 7 億 4,361 万円であるが、それぞれの事業の目標が明確ではなく、実施期間も示されていないため事業のゴールが定かでない。

ウ 長期継続契約

平成 16 年から地方自治法の改正により、リース契約や管理業務などの役務について長期継続契約することが可能になった。本町では、平成 18 年に「庄内町長期契約を締結することができる契約を定める条例」を制定し、リース等については 5 年以内、役務等については 3 年以内の期間で長期継続契約している。その目的は主に事務作業の合理化として締結しており、更に同契約を締結する余地がある。

(3) 財政計画について

財政計画については、中期的財政見通しも含め作成されていない。具体性のある財政計画を策定するために不可欠な「大規模(ハード)事業について」が平成 25 年 2 月以降示されていない。

「意見」

(1) 財源確保に向けた取り組みについて

ア 滞納者への対応

町県民税、国民健康保険税の納税や公共料金の新規滞納の防止部門、滞納処分部門を一元化した専門部署を設置すべきである。また役場本庁舎改築の際に専門部署を設置するスペースを確保するべきである。

イ コンビニ納付

担当課では、個人情報保護やシステム改修や手数料などの多額のコストを懸念しているようだが、既に実施している自治体を確認してみると、収納率の向上以上に納税者の利便性向上を目的に導入していた。前記した担当課の懸念も理解するが、多様な納付を実現し、利便性を向上することが納税者の納税意欲を喚起するなど、総合的な効果も考えられることから実施すべきである。

ウ ふるさと納税

庄内町ふるさと応援寄附金については、平成 28 年 6 月定例会で報告した所管事務調査の報告書で、希望用途アンケートが反映される使い方として、基金に積み立てるべきであるとすでに意見を付してある。しかし、平成 29 年度予算にお

いては、従来的一般財源により活用する方法と、基金積立する方法の二本立てとなっている。

今年度は、現状のまま返礼品を寄附額の3割を上限にすることに、こだわらない取り組みとするのであれば、返礼品等の必要経費を除いた寄附額全額を基金積立として、ふるさと納税制度創設の意義に沿った本町の取り組みを、国民と総務省にアピールするべきである。

エ 遊休財産の整理

平成27年の報告書にも記載したが、まだ売却や有償貸付の可能性のある土地がある。売却や貸付が進むことで、財源確保のみならず歳出削減にも繋がることから、自然エネルギー事業用地としての売り込みなど、手を尽くして売却等の努力を続けるべきである。

(2) 歳出削減に向けた取り組みについて

ア 庄内町行財政改革推進計画「歳出充当一般財源3億円縮減」

重点プロジェクト「歳出充当一般財源3億円縮減」で、2億3,000万円強の一般財源を縮減した。

また、同計画をローリングするたびに億単位の縮減を掲げ、乾いたタオルを更に絞るような目標を設定するのは現実的でないことは理解する。しかし、合併算定替特例措置が終了し、普通交付税が漸減していくことが確実なことから、発想を転換するなどしたうえで現実的な目標を掲げるべきである。

同計画の具体性が財政計画策定の必須であることから、より具体的な実施計画を策定すべきである。

イ 補助事業

補助事業創設の際には、達成すべき目標を明確にしたうえで補助する期間を設定するなど、事業目的を達成し廃止する際の判断基準を明確にすべきである。

目的達成の判断は事務事業評価によるものとし、目的達成もしくは設定期間の満了事業は廃止すべきである。

ウ 長期継続契約

長期継続契約は事務作業の合理化以外にも、落札業者に計画的な設備投資ができるなどの、メリットを与えながら契約額の圧縮ができる可能性が高いので、同契約を締結できるものについては積極的に推進すべきである。

(3) 財政計画について

財政計画は町の未来を示す羅針盤であり、最重要計画である。中期的財政見通しとともに策定すべきである。同計画の策定には「大規模(ハード)事業について」や行財政改革推進計画の、具体的な取り組みを示した実施計画が必要であり、各担当課と調整するべきである。

以上、財政の健全化についての意見とするが、今回は、予算計上した財源を確実に徴収することと、一般財源の縮減について主に調査した。しかし、財政の健全化の根本的な問題は、少子高齢化による生産年齢人口の減少と町民所得の減収にある。

本町議会では、これまで各常任委員会で数多くの所管事務の調査報告書に意見を付してきたが、その多くは財政健全化に繋がるものである。これまでの意見をもう一度振り返り、本町の未来のための指針とすることを望むものである。

資料1

平成27年度 庄内町と類似団体（V-1）主要財政指標 財政力指数

順位	都道府県名	団体名	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率
1	愛知県	大口町	1.17	71.1	0.7
1	愛知県	幸田町	1.17	80.4	7.3
3	福岡県	苅田町	1.12	96.0	10.7
4	群馬県	大泉町	1.09	80.4	1.3
5	神奈川県	寒川町	1.01	98.2	5.6
6	神奈川県	愛川町	0.99	91.9	▲ 3.6
6	愛知県	武豊町	0.99	86.0	3.1
8	静岡県	吉田町	0.95	82.1	10.4
8	愛知県	東浦町	0.95	83.9	1.7
10	栃木県	上三川町	0.91	70.1	6.4
11	愛知県	東郷町	0.90	91.2	3.0
12	福島県	西郷村	0.88	86.2	10.1
13	愛知県	阿久比町	0.82	81.0	▲ 0.7
14	三重県	東員町	0.79	85.1	4.6
14	三重県	菰野町	0.79	86.7	2.2
16	埼玉県	上里町	0.78	78.9	9.2
17	栃木県	那須町	0.77	90.3	9.2
18	群馬県	邑楽町	0.76	90.0	5.5
19	兵庫県	稲美町	0.75	83.2	6.8
20	埼玉県	川島町	0.74	82.1	3.5
20	石川県	志賀町	0.74	89.8	12.7
22	岐阜県	垂井町	0.71	77.8	5.8
23	熊本県	大津町	0.70	82.7	11.0
24	茨城県	境町	0.67	90.2	15.7
24	滋賀県	日野町	0.67	87.0	4.8
26	香川県	多度津町	0.66	86.8	8.9
27	岐阜県	大野町	0.63	78.2	0.8
27	岐阜県	池田町	0.63	74.5	8.1
29	岐阜県	養老町	0.62	83.6	8.2
29	滋賀県	愛荘町	0.62	91.3	4.6
31	長野県	箕輪町	0.61	86.1	10.3
32	長野県	下諏訪町	0.59	73.8	0.0
33	福岡県	広川町	0.57	83.6	7.2
34	茨城県	茨城町	0.56	82.1	8.5
34	三重県	明和町	0.56	86.0	8.0
36	栃木県	益子町	0.55	82.4	7.4
37	宮城県	亘理町	0.54	88.4	7.1
37	富山県	入善町	0.54	77.5	9.1
39	千葉県	横芝光町	0.49	85.8	7.4
40	富山県	上市町	0.47	84.7	14.7
41	青森県	おいらせ町	0.45	89.7	13.3
42	福岡県	みやこ町	0.41	81.2	3.9
43	岐阜県	揖斐川町	0.40	75.7	6.7
44	山形県	高島町	0.37	93.3	11.0
45	福井県	越前町	0.33	85.0	10.5
45	兵庫県	多可町	0.33	92.0	15.3
47	宮城県	加美町	0.32	87.3	8.1
48	山形県	庄内町	0.31	89.4	9.7
49	京都府	与謝野町	0.30	90.1	14.0
50	福島県	会津美里町	0.27	82.5	6.8
51	秋田県	美郷町	0.26	84.8	7.0

資料2

平成27年度 庄内町と類似団体（V-1）主要財政指標 経常収支比率

順位	都道府県名	団体名	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率
1	栃木県	上三川町	0.91	70.1	6.4
2	愛知県	大口町	1.17	71.1	0.7
3	長野県	下諏訪町	0.59	73.8	0.0
4	岐阜県	池田町	0.63	74.5	8.1
5	岐阜県	揖斐川町	0.40	75.7	6.7
6	富山県	入善町	0.54	77.5	9.1
7	岐阜県	垂井町	0.71	77.8	5.8
8	岐阜県	大野町	0.63	78.2	0.8
9	埼玉県	上里町	0.78	78.9	9.2
10	群馬県	大泉町	1.09	80.4	1.3
10	愛知県	幸田町	1.17	80.4	7.3
12	愛知県	阿久比町	0.82	81.0	▲ 0.7
13	福岡県	みやこ町	0.41	81.2	3.9
14	茨城県	茨城町	0.56	82.1	8.5
14	埼玉県	川島町	0.74	82.1	3.5
14	静岡県	吉田町	0.95	82.1	10.4
17	栃木県	益子町	0.55	82.4	7.4
18	福島県	会津美里町	0.27	82.5	6.8
19	熊本県	大津町	0.70	82.7	11.0
20	兵庫県	稲美町	0.75	83.2	6.8
21	岐阜県	養老町	0.62	83.6	8.2
21	福岡県	広川町	0.57	83.6	7.2
23	愛知県	東浦町	0.95	83.9	1.7
24	富山県	上市町	0.47	84.7	14.7
25	秋田県	美郷町	0.26	84.8	7.0
26	福井県	越前町	0.33	85.0	10.5
27	三重県	東員町	0.79	85.1	4.6
28	千葉県	横芝光町	0.49	85.8	7.4
29	愛知県	武豊町	0.99	86.0	3.1
29	三重県	明和町	0.56	86.0	8.0
31	長野県	箕輪町	0.61	86.1	10.3
32	福島県	西郷村	0.88	86.2	10.1
33	三重県	菰野町	0.79	86.7	2.2
34	香川県	多度津町	0.66	86.8	8.9
35	滋賀県	日野町	0.67	87.0	4.8
36	宮城県	加美町	0.32	87.3	8.1
37	宮城県	亘理町	0.54	88.4	7.1
38	山形県	庄内町	0.31	89.4	9.7
39	青森県	おいらせ町	0.45	89.7	13.3
40	石川県	志賀町	0.74	89.8	12.7
41	群馬県	邑楽町	0.76	90.0	5.5
42	京都府	与謝野町	0.30	90.1	14.0
43	茨城県	境町	0.67	90.2	15.7
44	栃木県	那須町	0.77	90.3	9.2
45	愛知県	東郷町	0.90	91.2	3.0
46	滋賀県	愛荘町	0.62	91.3	4.6
47	神奈川県	愛川町	0.99	91.9	▲ 3.6
48	兵庫県	多可町	0.33	92.0	15.3
49	山形県	高島町	0.37	93.3	11.0
50	福岡県	荻田町	1.12	96.0	10.7
51	神奈川県	寒川町	1.01	98.2	5.6

資料3

平成27年度 庄内町と類似団体（V-1）主要財政指標 実質公債費比率

順位	都道府県名	団体名	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率
1	神奈川県	愛川町	0.99	91.9	▲ 3.6
2	愛知県	阿久比町	0.82	81.0	▲ 0.7
3	長野県	下諏訪町	0.59	73.8	0.0
4	愛知県	大口町	1.17	71.1	0.7
5	岐阜県	大野町	0.63	78.2	0.8
6	群馬県	大泉町	1.09	80.4	1.3
7	愛知県	東浦町	0.95	83.9	1.7
8	三重県	菰野町	0.79	86.7	2.2
9	愛知県	東郷町	0.90	91.2	3.0
10	愛知県	武豊町	0.99	86.0	3.1
11	埼玉県	川島町	0.74	82.1	3.5
12	福岡県	みやこ町	0.41	81.2	3.9
13	三重県	東員町	0.79	85.1	4.6
13	滋賀県	愛荘町	0.62	91.3	4.6
15	滋賀県	日野町	0.67	87.0	4.8
16	群馬県	邑楽町	0.76	90.0	5.5
17	神奈川県	寒川町	1.01	98.2	5.6
18	岐阜県	垂井町	0.71	77.8	5.8
19	栃木県	上三川町	0.91	70.1	6.4
20	岐阜県	揖斐川町	0.40	75.7	6.7
21	福島県	会津美里町	0.27	82.5	6.8
21	兵庫県	稲美町	0.75	83.2	6.8
23	秋田県	美郷町	0.26	84.8	7.0
24	宮城県	亘理町	0.54	88.4	7.1
25	福岡県	広川町	0.57	83.6	7.2
26	愛知県	幸田町	1.17	80.4	7.3
27	栃木県	益子町	0.55	82.4	7.4
27	千葉県	横芝光町	0.49	85.8	7.4
29	三重県	明和町	0.56	86.0	8.0
30	宮城県	加美町	0.32	87.3	8.1
30	岐阜県	池田町	0.63	74.5	8.1
32	岐阜県	養老町	0.62	83.6	8.2
33	茨城県	茨城町	0.56	82.1	8.5
34	香川県	多度津町	0.66	86.8	8.9
35	富山県	入善町	0.54	77.5	9.1
36	栃木県	那須町	0.77	90.3	9.2
36	埼玉県	上里町	0.78	78.9	9.2
38	山形県	庄内町	0.31	89.4	9.7
39	福島県	西郷村	0.88	86.2	10.1
40	長野県	箕輪町	0.61	86.1	10.3
41	静岡県	吉田町	0.95	82.1	10.4
42	福井県	越前町	0.33	85.0	10.5
43	福岡県	苅田町	1.12	96.0	10.7
44	山形県	高島町	0.37	93.3	11.0
44	熊本県	大津町	0.70	82.7	11.0
46	石川県	志賀町	0.74	89.8	12.7
47	青森県	おいらせ町	0.45	89.7	13.3
48	京都府	与謝野町	0.30	90.1	14.0
49	富山県	上市町	0.47	84.7	14.7
50	兵庫県	多可町	0.33	92.0	15.3
51	茨城県	境町	0.67	90.2	15.7

財政シミュレーション

(単位：千円)

実績見込

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
前年度末起債残高 ①	13,525,760	13,539,010	13,075,330	12,984,816	12,267,258	11,814,665	12,470,382	13,223,752	13,714,509	14,157,822	14,482,524	14,652,647	14,857,106	14,782,082	15,878,416	16,372,333	16,537,187
当年度償還額	1,752,523	1,717,583	1,669,732	2,074,969	1,616,570	1,436,396	1,436,324	1,313,571	1,204,352	1,176,660	1,162,014	1,297,495	1,452,570	1,529,372	1,575,994	1,626,603	1,654,882
元金 ②	1,485,750	1,462,580	1,430,114	1,851,307	1,421,270	1,262,390	1,262,216	1,145,287	1,044,432	1,027,313	1,025,326	1,180,529	1,344,723	1,430,466	1,480,483	1,534,147	1,566,760
利子	266,773	255,003	239,618	223,662	195,300	174,006	174,108	168,284	159,920	149,347	136,687	116,966	107,847	98,906	95,511	92,457	88,123
当年度借入額 ③	1,499,000	998,900	1,339,600	1,133,749	968,577	1,918,107	2,015,586	1,636,044	1,487,745	1,352,015	1,195,449	1,384,988	1,269,700	2,528,800	1,974,400	1,699,000	987,200
普通建設事業	464,700	590,100	401,300	484,200	339,800	1,167,000	1,447,200	1,087,300	959,300	840,600	687,600	940,400	796,700	2,176,100	1,645,700	1,387,600	785,200
通称債ソフト分						85,300	96,600	99,600	98,300	98,300	99,600	99,300	101,200	98,700	98,700	100,400	
災害復旧事業	10,200	5,900		40,300	9,100	13,500	12,500	6,900	12,000	800		3,100	8,500				
借換債			18,300	280,800	110,000												
その他	1,024,100	402,900	920,000	328,449	509,777	652,307	459,286	442,244	418,145	412,315	408,249	342,188	363,300	252,000	230,000	211,000	202,000
当年度末起債残高 ①-②+③	13,539,010	13,075,330	12,984,816	12,267,258	11,814,665	12,470,382	13,223,752	13,714,509	14,157,822	14,482,524	14,652,647	14,857,106	14,782,082	15,878,416	16,372,333	16,537,187	16,567,627
標準財政規模	6,362,127	6,414,976	6,413,140	6,830,918	6,972,472	7,380,413	7,219,824	7,142,861	7,190,604	7,177,590	7,245,744	7,140,728	6,861,075	6,733,075	6,661,075	6,592,075	6,533,075
標準税収入額等	2,447,998	2,465,431	2,417,186	2,360,214	2,249,226	2,154,834	2,171,457	2,135,241	2,207,826	2,238,947	2,312,004	2,331,075	2,331,075	2,331,075	2,331,075	2,331,075	2,331,075
普通交付税	3,914,129	3,949,545	3,995,954	4,142,255	4,213,469	4,573,272	4,589,081	4,565,376	4,564,633	4,526,328	4,549,891	4,501,465	4,230,000	4,150,000	4,100,000	4,050,000	4,000,000
臨時政府債発行可能額	431,613	386,516	350,668	328,449	509,777	652,307	459,286	442,244	418,145	412,315	383,849	308,188	300,000	282,000	230,000	211,000	202,000
実質公債費比率 ※1	16.9%	17.3%	16.4%	16.0%	16.0%	15.5%	14.0%	13.2%	12.3%	10.7%	9.7%	9.7%	10.5%	11.3%	11.9%	12.2%	12.8%
公債費比率 ※2	19.6%	18.4%	17.3%	15.9%	14.1%	11.7%	11.2%	9.0%	6.9%	5.0%	4.7%	5.2%	6.7%	7.5%	8.0%	8.0%	8.9%
起債制限比率 ※3	13.8%	14.0%	13.8%	13.2%	12.5%	11.4%	10.3%	8.8%	7.3%	5.5%	4.4%	4.1%	4.7%	5.1%	5.5%	5.0%	6.0%
公債費負担比率 ※4	21.5%	21.8%	21.0%	20.1%	16.8%	16.2%	16.5%	15.4%	14.0%	13.5%	12.7%	13.7%	15.6%	16.8%	18.4%	18.7%	19.1%

() 内の数値は前年度の財政シミュレーションの数値

※1 実質公債費比率	平成18年度の地方債標準規模から用いられている比率。経費的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に相当するものを含めた実質的な公債費相当額に充当されたもの占める割合。低いほど財源の依存性低く、健全と見なされる。
※2 公債費比率	公債費に充当される一般財源の額に占める割合。財政構造の健全性に影響を与えないためには10%以下が望ましい。
※3 起債制限比率	平成17年度までの地方債許可制度において地方債を制限するために用いられた比率。経費的に収入される財源のうち、公債費に充当されたもの占める割合。20%以上で一般単独事業債と厚生福祉施設事業債の発行不可となる。30%以上で一般事業債の発行不可となる。
※4 公債費負担比率	一般財源のうち、どれだけを公債費（借金の返済）にあてたかを公債費（借金の返済）に占める割合。15%以上で警戒ライン、20%以上で危険ラインとなる。

19節 補助金等増減調書(追加版)

(単位:千円)

所属課	款	項	目	補助金等名称	H29当初 予算額	H28当初 予算額	増減
総務課	2	1	1	庄内町自衛隊父兄会補助金	22	22	0
情報発信課	2	1	6	庄内総合高等学校後援会負担金	195	195	0
情報発信課	2	1	6	庄内総合高等学校支援事業助成金	4,202	4,195	7
情報発信課	2	1	8	庄内町宅地分譲支援事業補助金	40	40	0
商工観光課	2	1	8	小出沼親水広場まつり実行委員会負担金	90	90	0
情報発信課	2	1	8	庄内町住みやすい地域づくり活動交付金	31,766	32,003	△ 237
情報発信課	2	1	8	庄内町集会施設整備事業補助金	980	5,315	△ 4,335
情報発信課	2	1	8	庄内町小さな拠点づくり活動交付金	600	0	600
情報発信課	2	1	8	庄内町地域おこし協力隊起業支援事業補助金	1,000	0	1,000
情報発信課	2	1	8	庄内町空き家利活用促進事業補助金	600	0	600
情報発信課	2	1	8	庄内町移住新生活支援事業費補助金	1,550	0	1,550
情報発信課	2	1	8	庄内町結婚新生活支援事業費補助金	2,400	0	2,400
情報発信課	2	1	8	庄内町三学年合同同窓会事業実行委員会交付金	800	1,000	△ 200
情報発信課	2	1	8	庄内町婚活支援事業補助金	0	100	△ 100
情報発信課	2	1	8	庄内町街コン実行委員会補助金	0	200	△ 200
商工観光課	2	1	8	立谷沢川流域秋の味覚マラソン実行委員会助成金	0	3,000	△ 3,000
商工観光課	2	1	8	庄内町立川地域誘客事業助成金	4,000	0	4,000
総務課	2	1	10	庄内町高齢者運転免許証自主返納支援事業タクシー利用料助成金	3,300	2,780	520
社会教育課	2	1	12	小学生国内交流事業負担金	294	0	294
情報発信課	2	1	12	庄内町国際交流協会交付金	4,070	1,631	2,439
情報発信課	2	1	12	庄内町青少年国内外研修参加費助成金	1,000	0	1,000
情報発信課	2	1	12	庄内町青少年海外研修事業実行委員会交付金	0	5,000	△ 5,000
税務町民課	2	2	2	庄内町申告支援事業補助金	100	0	100
税務町民課	2	2	2	庄内町納税貯蓄組合等活動事業補助金	0	62	△ 62
保健福祉課	3	1	1	庄内町民生委員・児童委員協議会運営交付金	7,668	7,668	0
保健福祉課	3	1	1	庄内町電動三輪車等購入費補助金	450	450	0
保健福祉課	3	1	1	庄内町電動ハイブリッド自転車購入費補助金	200	200	0
保健福祉課	3	1	1	庄内町社会福祉協議会補助金	42,631	44,528	△ 1,897
保健福祉課	3	1	1	庄内町障害者社会参加移動促進事業補助金	5,948	7,013	△ 1,065
保健福祉課	3	1	2	庄内町外国人高齢者福祉手当支給事業補助金	120	120	0
保健福祉課	3	1	2	庄内町高齢者福祉温泉等利用事業補助金	6,453	10,259	△ 3,806
保健福祉課	3	1	2	庄内町社会福祉法人等による利用者負担軽減措置事業補助金	1,500	1,680	△ 180
保健福祉課	3	1	2	庄内町はり、灸、マッサージ等施術費補助金	60	120	△ 60
保健福祉課	3	1	2	庄内町高齢者就業機会確保事業費等補助金	1,704	1,404	300
保健福祉課	3	2	1	子育て応援リフレッシュチケット事業補助金	225	420	△ 195
保健福祉課	4	1	2	庄内町風しん抗体検査及び予防接種費用助成金	75	75	0
保健福祉課	4	1	2	庄内町骨髄移植ドナー助成事業費補助金	140	0	140
保健福祉課	4	1	2	庄内町がん患者医療用ウィッグ購入費助成金	400	240	160
保健福祉課	4	1	2	庄内町県外予防接種費用助成金	120	0	120
保健福祉課	4	1	3	庄内町里帰り等妊婦健康診査補助金	164	164	0
保健福祉課	4	1	3	庄内町特定不妊治療費助成金	1,700	1,700	0
保健福祉課	4	1	3	庄内町赤ちゃんギフト贈呈事業補助金	405	0	405
商工観光課	4	1	4	庄内町地球温暖化対策地域協議会補助金	300	319	△ 19
商工観光課	5	1	1	企業福祉事業負担金	564	576	△ 12

19節 補助金等増減調書(追加版)

(単位:千円)

所属課	款	項目	補助金等名称	H29当初 予算額	H28当初 予算額	増減	
農林課	6	1	2	庄内町農業経営基盤強化資金利子補給補助金	432	576	△ 144
農林課	6	1	2	庄内町災害・経営安定対策資金利子補給補助金	447	956	△ 509
農林課	6	1	2	庄内町暴風・豪雪被害施設復旧等緊急支援資金利子補給補助金	36	58	△ 22
農林課	6	1	3	まごころなっばの会補助金	18	18	0
農林課	6	1	3	庄内町農業複合経営支援事業補助金	500	1,500	△ 1,000
農林課	6	1	3	庄内町生産組合連絡協議会補助金	110	112	△ 2
農林課	6	1	3	庄内町農業指導連絡協議会負担金	320	112	208
農林課	6	1	3	庄内町食育・地産地消推進協議会補助金	76	78	△ 2
農林課	6	1	3	阿部亀治翁顕彰会補助金	27	28	△ 1
農林課	6	1	3	庄内町農業士会補助金	73	74	△ 1
農林課	6	1	3	庄内町農業本気やる気プロジェクト支援事業補助金	1,242	5,863	△ 4,621
農林課	6	1	4	庄内町施設作物連作障害対策支援事業補助金	600	600	0
農林課	6	1	4	庄内町野菜等価格安定対策事業負担金	1,118	1,118	0
農林課	6	1	4	庄内町水稲育苗用地融雪対策事業費補助金	0	46	△ 46
農林課	6	1	4	庄内町農業生産環境保全助成事業補助金	165	180	△ 15
農林課	6	1	4	庄内町園芸農業実践研修支援事業補助金	0	50	△ 50
農林課	6	1	4	庄内町花き振興会負担金	338	345	△ 7
農林課	6	1	4	庄内町鳥獣被害防止対策協議会負担金	478	0	478
農林課	6	1	5	庄内町原種豚導入支援事業補助金	108	108	0
農林課	6	1	5	庄内町酪農・肉用牛繁殖農家自衛防疫推進事業補助金	135	135	0
農林課	6	1	5	庄内町養豚農家自衛防疫推進事業補助金	440	440	0
農林課	6	1	5	庄内町畜産振興協議会負担金	23	23	0
農林課	6	1	5	庄内町畜産生産拡大支援事業費補助金	8,984	6,801	2,183
農林課	6	1	5	庄内町和牛繁殖雌牛増頭事業補助金	650	1,100	△ 450
農林課	6	1	5	庄内町生乳価格差補填事業補助金	2,400	2,500	△ 100
農林課	6	1	5	庄内町肉豚価格差補填事業生産者補助金	1,000	1,250	△ 250
農林課	6	1	5	庄内町受精卵移植支援事業補助金	5	15	△ 10
農林課	6	1	5	庄内町酪農・肉用牛繁殖農家自家保留推進事業補助金	356	478	△ 122
農林課	6	1	6	庄内町放牧事業利用促進補助金	50	60	△ 10
農林課	6	1	7	庄内町農業経営の法人化支援事業費補助金	400	800	△ 400
農林課	6	1	7	庄内町経営所得安定対策推進事業費補助金	9,600	10,286	△ 686
農林課	6	1	7	庄内町元気な農業応援補助金	18,197	19,364	△ 1,167
農林課	6	1	7	庄内町機構集積協力補助金	31,350	31,000	350
農林課	6	1	8	庄内町認定農業者の会補助金	171	174	△ 3
農林課	6	1	8	庄内町元気なトップランナー育成プロジェクト事業費補助金	9,000	0	9,000
農林課	6	1	9	庄内町おいしい米の里堆肥散布補助金	3,510	3,510	0
建設課	6	1	11	ほたるの里を守る会交付金	59	59	0
建設課	6	1	11	あらなべ内川アサザの会交付金	40	45	△ 5
農林課	6	1	12	中山間地域等直接支払交付金	48,370	48,370	0
農林課	6	1	12	多面的機能支払交付金	398,760	390,511	8,249
農林課	6	2	1	庄内町地元産材利活用推進補助金	150	150	0
農林課	6	2	1	庄内町木質ペレットストーブ等導入支援事業補助金	300	300	0
農林課	6	2	2	庄内町林業振興協議会補助金	165	168	△ 3
農林課	6	3	1	庄内町水産業関係団体補助金	197	197	0

資料5

19節 補助金等増減調書(追加版)

(単位:千円)

所属課	款	項	目	補助金等名称	H29当初 予算額	H28当初 予算額	増減
商工観光課	7	1	2	庄内町飲食店暴力追放推進協議会負担金	15	15	0
商工観光課	7	1	2	庄内町中心市街地まちづくり協議会助成金	330	330	0
商工観光課	7	1	2	庄内町中小企業等人材育成補助金	1,800	2,000	△ 200
商工観光課	7	1	2	庄内町商工業振興支援事業補助金	1,310	1,722	△ 412
商工観光課	7	1	2	庄内町商店街活性化キャンペーン事業助成金	1,231	1,257	△ 26
商工観光課	7	1	2	庄内町商工会事業補助金	8,057	8,370	△ 313
商工観光課	7	1	2	庄内町起業家応援補助金	1,000	2,000	△ 1,000
商工観光課	7	1	2	庄内町企業振興奨励金	2,743	6,443	△ 3,700
商工観光課	7	1	2	庄内町商工業振興資金利子補給補助金	7,963	7,863	100
商工観光課	7	1	2	庄内町食を活用した賑わい創出事業補助金	500	800	△ 300
商工観光課	7	1	2	庄内町一店逸品運動推進事業補助金	294	300	△ 6
商工観光課	7	1	3	庄内町グリーン・ツーリズム推進団体体育成補助金	45	45	0
商工観光課	7	1	3	庄内町観光協会負担金	9,050	8,850	200
商工観光課	7	1	3	庄内町商工業振興支援事業補助金	600	800	△ 200
商工観光課	7	1	5	庄内町消費者団体補助金	74	74	0
建設課	8	3	1	庄内町河川環境整備協会負担金	100	100	0
建設課	8	3	1	あまるめさくら咲多会交付金	146	146	0
建設課	8	3	1	水辺の楽校運営委員会交付金	0	58	△ 58
建設課	8	5	1	庄内町建築物耐震診断補助金	400	400	0
建設課	8	5	1	庄内町木造住宅耐震改修事業補助金	1,000	1,000	0
建設課	8	5	1	庄内町若者定住促進事業助成金	10,000	10,000	0
建設課	8	5	1	庄内町持家住宅建設資金特別貸付利子補給補助金	160	344	△ 184
建設課	8	5	1	庄内町老朽危険空家解体支援事業補助金	1,000	0	1,000
総務課	9	1	2	庄内町消防団運営交付金	1,000	1,000	0
総務課	9	1	4	山形県防災士養成研修参加負担金	44	0	44
教育課	10	1	2	芸術鑑賞教室助成金	160	176	△ 16
教育課	10	1	2	学校支援地域本部事業助成金	7,567	7,567	0
教育課	10	3	1	庄内町立中学校生徒派遣費補助金	3,000	3,800	△ 800
社会教育課	10	5	1	庄内町成人式実行委員会交付金	78	78	0
社会教育課	10	5	1	庄内町社会教育関係団体等活動支援事業補助金	130	100	30
社会教育課	10	5	2	庄内町部落公民館連絡協議会交付金	309	309	0
社会教育課	10	5	2	庄内町元気の出る地域づくりを応援します交付金	8,495	9,783	△ 1,288
社会教育課	10	5	4	庄内町青少年育成町民会議交付金	822	822	0
社会教育課	10	6	1	庄内町民俗芸能保存伝承協議会補助金	381	381	0
社会教育課	10	6	1	山形ふるさと塾形成事業活動助成金	304	304	0
社会教育課	10	6	1	庄内町芸術祭実行委員会交付金	660	660	0
社会教育課	10	6	1	公益財団法人清河八郎記念館補助金	978	980	△ 2
社会教育課	10	7	1	庄内町体育協会補助金	3,000	3,000	0
社会教育課	10	7	1	庄内町駅伝・クロスカントリーチーム指導者会助成金	539	539	0
社会教育課	10	7	1	清河八郎顕彰剣道大会実行委員会交付金	29	29	0
社会教育課	10	7	1	庄内町町民ゴルフ大会実行委員会助成金	60	64	△ 4

743,610 744,636 △ 1,026

※「19節 負担金補助及び交付金」のうち、対象者が町民・町内団体等であるもののみを、款項目順で掲載しています。